

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

基本目標No.	5	共通目標名	豊かな自然と共生したまち
施策No.	37	施策名	地球温暖化防止対策の推進
主管課名	環境安全課	主管課長名	小林 義夫
関係課名	商工観光課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止に向けて、省エネルギーの積極的な取組みが図られています。 地球温暖化防止に向けて、自然エネルギーの転換・活用が図られています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会の形成に向けた生活様式や環境に配慮した行動を行います。 地球温暖化防止のため、省エネルギー対策や自然エネルギーの導入に取り組みます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 省資源、省エネルギーの取組み推進の啓発や支援を行います。 公共施設の省エネ化に率先して取り組みます。
	その他	

区 分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (1)			
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)			
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	2,972	0	0	0
	うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	1,022			
	うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	1,950			
	うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—				
	うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—				
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	6			
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	1,140				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	5,015				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	7,987	0	0	0	
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	67			
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	113			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	180			
	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	37	施策名	地球温暖化防止対策の推進								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	温室効果ガス削減対策		省エネルギー意識の高揚と対策を促進し、低炭素社会の形成を推進します。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業		一事業所としての市役所の二酸化炭素排出量を計画的に削減します。								
	住宅用省エネ設備導入促進事業		住宅用省エネ設備の導入を促進します。								
	公共施設等省エネ化整備事業		公共施設の省エネ診断を実施し、施設の省エネ化を図ります。								
	電気自動車等整備事業		公用車に電気自動車を導入し、CO2の削減を図ります。								
	基本事業①の目的【意図】		省エネルギー意識の高揚と対策を促進し、低炭素社会の形成を推進します。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	市の施設における二酸化炭素排出量		t-CO2	9,523	9,436 7,502	9,349 7,901	9,261 10,844	9,174	9,087	9,000	8,500
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	自然エネルギー導入・支援		環境にやさしいエネルギーとして、自然エネルギー設備の導入を促進・支援します。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	住宅用太陽光発電システム設置補助事業		太陽光発電システムの設置費用の助成を行います。								
	自然エネルギー施設・設備の導入		公共施設に自然エネルギー施設・設備の導入を行います。								
	自然エネルギー普及啓発事業		自然エネルギーへの転換の必要性を啓発します。								
	基本事業②の目的【意図】		地球温暖化防止のための意識が高まり、自然エネルギーへの転換が進んでいます。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	太陽光発電システムを導入した件数(二酸化炭素削減量)		件-CO2	104 (155.8)	120 149	136 165	152 204	168	184	200 (299.7)	300 (449.6)
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	基本事業③の目的【意図】										
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	基本事業名④		事業内容(活動内容)								
	④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	基本事業④の目的【意図】										
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)

施策No.	37	施策名	地球温暖化防止対策の推進
-------	----	-----	--------------

24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ・省エネや美化活動など環境保全に取り組んでいる市民の割合は、平成23年の市民アンケート調査で50.9%でした。 ・住宅用太陽光発電システムの設置件数は、平成24年度末で204件(平成24年度39件)と増加しています。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 省エネ法が平成22年4月に施行され、近隣の市町村も同様の取り組みを行っている。成果水準については、取組内容が異なることから、現在のところ把握できない状況です。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 地球温暖化防止のためにも、3R運動や省エネルギー等の啓発及び実施を住民に積極的に働きかけ、クリーンな住みやすい魅力あるまちづくりの促進を図っていきます。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) ◆温室効果ガス削減対策 ・1事業所としての地球温暖化防止魚津市役所実行計画の推進による二酸化炭素の削減(H18～) ・コミュニティサイクル整備事業による二酸化炭素削減(H22～) ◆自然エネルギー導入・支援 ・住宅用太陽光発電システム設備設置補助事業の実施(H22～) ・電気自動車の導入(H23) ・電気自動車用急速充電器の設置(H23)
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆温室効果ガス削減対策 ・成果指標である「市の施設における二酸化炭素排出量」については、地球規模の対策強化が求められていることから、引き続き省エネの取り組みを推進する必要があり、省エネの実践を啓発するとともに、引き続きグリーンカーテン事業を実施していきます。また、環境家計簿、エコライフ、エコドライブ、「エコアクト10」などの取り組みのほか、廃棄物が発生しにくいものや再使用可能なもの及び再生素材を使用したものなど環境にやさしい物品等を購入する「グリーン購入調達方針」を基本とした行動がとられるよう指導していきます。 ・防犯灯については、計画に基づき省エネルギー効果の高いLED照明へ更新していきます。 ◆自然エネルギー導入・支援 ・住宅用太陽光発電システム設備設置補助(H22～)については、平成24年度をもって終了することとしていましたが、平成27年まで延長継続していきます。

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	<p>・地球温暖化が加速し、いたるところで大規模な洪水や災害が発生していることから、その防止対策が強く求められています。</p> <p>・市民、行政、事業所が一体となって省エネへの取り組みや自然エネルギーの活用に取り組むとともに、その必要性を市民に広く啓発する必要があります。</p>	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	一般
	<p>◆市民、事業者、行政が一体となって省エネの取り組みや自然エネルギーの活用を推進するとともに、その必要性の啓発を行います。</p>	